

中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 南部 美智代

No.173

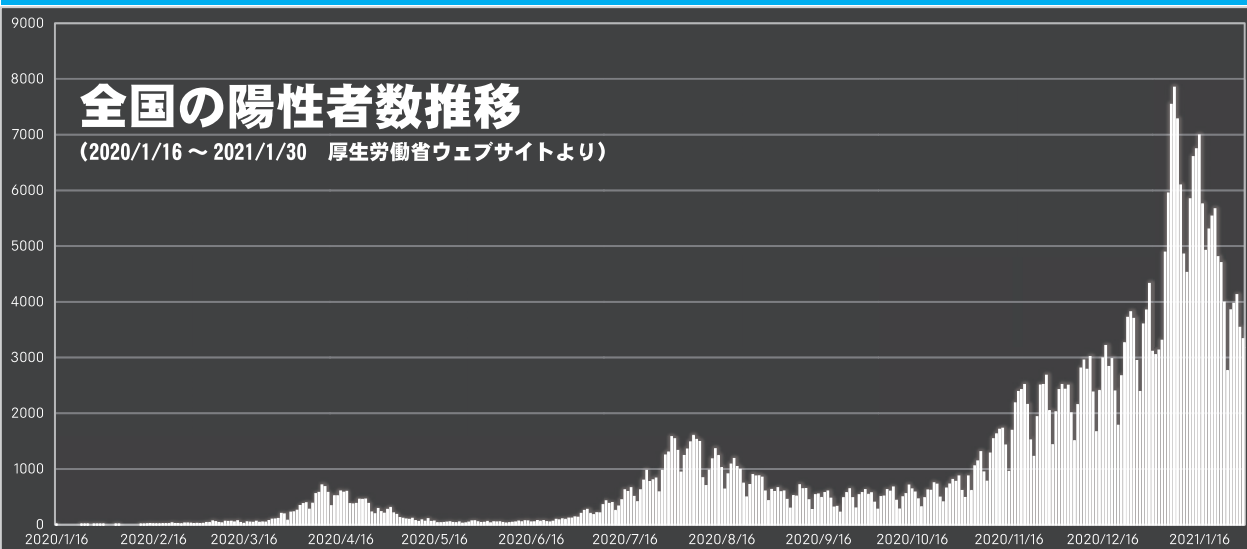
〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>

新型コロナウイルス

緊急事態宣言 再発出



東京では連日 1,000 人超 止まらぬ感染拡大

政府は1月7日、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に、新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出した。緊急事態宣言の発出は昨年続き2度目。同13日には大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木を追加し、対象は11都府県となった。期間は2月7日まで。(栃木県を除く10都府県は3月7日まで延長)

今回の宣言は、対象都府県で新規感染報告が過去最多を更新し続けていることから、医療体制の逼迫に歯止めをかけ、減少に転じさせることを目的としている。

1日の感染者数では、東京都では2020年12月31日、初めて1,000人を超える1,337人の感染が、1月7日には初めて2,000人を超える2,447人の感染が確認された。全国でも6日に5,000人、7日には7,000人を超える感染が確認され、年末年始にかけて感染が急速に拡大している。

具体的な取り組みとして政府は、日中を含めた不要不急の外出・移動の自粛、イベント開催時の収容率や飲食の制限等の対応、飲食店やカラオケボックスなどの営業時間短

縮、「出勤者数の7割削減」を目標としたテレワーク等の推進などを要請している。

生活保護の扶助照会やめて 市民団体がオンライン署名活動

コロナ禍で困窮が拡大する中、一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事の稲葉剛氏が中心となり、「困窮者を生活保護制度から遠ざける不要で有害な扶養照会をやめてください！」オンライン署名を開始した。詳細はオンライン署名サイト「change.org」から閲覧できる。中央労福協もこの取り組みに賛同している。

No.173 Topics

- 2面 神津会長からの新年メッセージ
- 2面 労働者協同組合法に関するWeb学習会
- 3面 奨学金相談件数過去最多
- 3面 市民団体、年末年始にコロナ被害救済活動
- 4面 連載 62 連合評価委員会を立ち上げた草野忠義